

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		北方領土問題の解決の促進			評価方式	実績	番号	18
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	912,490	899,990	899,260	1,865,213			
	補正予算（千円）							
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	912,427	899,922	899,260				
		<912,427>	<899,922>	<899,260>				
執行額（千円）		896,154	890,188	891,057				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		<p>（達成すべき目標） 北方領土問題に対する国民の理解と関心を高め、領土問題の解決促進を目指す</p> <p>（達成度合いの測定方法） 北方対策本部ホームページのアクセス件数実績及び、啓発目的イベントへの参加意欲割合</p>						
政策評価結果を受けて改善すべき点		特になし						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		<p>評価結果において、北方領土問題に対する国民の理解と関心の一層の向上を図るとしていることから、訴求対象を絞り込んだ重点的集中的啓発活動を行うとともに、返還運動の次代を担う若い世代に対する啓発活動を充実させるべく、青少年の北方領土隣接地域視察支援の拡充と、新規事業として日本の青少年と北方四島の青少年を交流させ、相互理解の増進を図る「青少年サマースクール」に関する経費を要求している。</p>						

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	北方領土問題の解決の促進					番号	18		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	A	1	一般	北方対策本部	北方領土問題対策に必要な経費	北方領土問題対策に必要な経費	539,240	377,308	150,279
	小計						539,240 <1,865,213> の内数	377,308 <1,741,610> の内数	150,279
対応表において◆となっているもの	B	1	一般	北方対策本部	独立行政法人北方領土問題対策協会 運営費	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な 経費	1,325,973	1,364,302	—
	小計						1,325,973 <1,865,213> の内数	1,364,302 <1,741,610> の内数	
対応表において○となっているもの	C	1					<	>	
	C	2					<	>	
	C	3					<	>	
	C	4					<	>	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					<	>	
	D	2					<	>	
	D	3					<	>	
	D	4					<	>	
	小計						の内数	の内数	
合計						1,865,213	1,741,610	150,279	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		北方領土問題の解決の促進				番号		(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減			
北方領土問題対策に必要な経費	A	1	539,240	377,308	△ 161,932	△ 150,279	政策評価結果を踏まえ、訴求対象を絞込んだ重点的集中的啓発活動を行うことにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	B	1	1,325,973	1,364,302	38,329	—	—	
合計			1,865,213	1,741,610	△ 123,603	△ 150,279		

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-71(政策18-施策①))

施策名	北方領土問題解決促進のための施策の推進[18. 北方領土問題の解決の促進]							
施策の概要	国民世論の啓発等を通じて、北方領土問題の解決の促進を図る。							
達成すべき目標	本施策の推進により、北方領土問題に対する国民の理解と関心を高める。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	316,316	260,210	251,611	244,223	539,240	377,308
		補正予算(b)						
		繰越し等(c)						
		合計(a+b+c)	316,316	260,210	251,611	244,223	539,240	377,308
執行額(千円)	304,096	243,874	241,414	236,117				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	第177回国会 菅総理大臣施政方針演説	平成23年1月24日		北方領土問題を解決して平和条約を締結するとの日口関係の基本方針を堅持し、粘り強く交渉していきます。				

測定指標	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載	基準値	実績値					目標値
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		月1回以上	-	-	-	-	月1回以上	-
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	月1回以上	-
	北方対策本部ホームページへの月間平均アクセス件数(北方領土返還運動全国強調月間を除く)	基準値	実績値					目標値
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		11,024件	-	-	-	-	11,024件	-
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	8,500件以上	-	
	北方対策本部ホームページで実施する意見募集における、北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントへの参加意欲があるとの回答の割合	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
57.1%		-	-	-	-	57.1%	-	
年度ごとの目標		-	-	-	-	70%以上	-	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	北方対策本部ホームページ更新件数及び同ホームページへのアクセス件数については目標を達成したが、アンケートにおけるイベントへの参加意欲があるとの回答割合は、目標を下回った。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>内閣府北方対策本部ホームページについては、情報の更新頻度を向上させ、アクセス件数の増加に努めてきたところ、引き続き更新作業を適切に行う必要がある。アンケートにおける「各種イベントへの参加意欲」に対する肯定的回答の割合については、昨年度の実績(70.1%)を踏まえた目標値を設定したが、アンケートへの回答総数が昨年度の約5倍に増加した関係で、昨年度の水準以上の結果が得られなかったものの、同アンケートにおける「北方領土の返還を求める街頭署名活動や募金活動への協力意欲」及び「北方領土返還を求めるインターネット上での署名活動や募金活動への協力意欲」といった比較的取り組みやすい活動への参加意欲は、両者とも前年度を上回り、それぞれ80.7%、79.0%という結果が出ているところであり、北方領土問題に対する国民の理解と関心は着実に高まっているものと考えられる。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>○平成23年度においては、全国各地での啓発イベントの実施や新聞等を通じた情報発信を行う全国キャンペーンを展開することを予定しており、これらの取組を通じて北方領土問題に対する国民の理解と関心の一層の向上を図る。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	該当なし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○内閣府北方対策本部ホームページ行事カレンダー http://www8.cao.go.jp/hoppo/henkan/st.html ○ホームページアクセス件数：ウェブアクセスログの数値を集計するツールを用いて測定。 ○アンケート：「北方領土問題に関するアンケート」の回答結果を集計 https://form.cao.go.jp/hoppo/opinion-0004.html
---------------------------	---

担当部局名	北方対策本部	作成責任者名	北方対策本部参事官 山本 茂樹	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	--------	--------	--------------------	----------	---------